

許 可 条 件

(使用者の注意義務)

第1 使用者は、当該使用物件を常に良好の状態において管理し、関係行政財産の用途、目的又は福岡市交通局（以下「局」という。）の事務事業の円滑な執行を妨げないように努めなければならない。

(使用料、延滞金及び使用料の不還付)

第2 使用料は、福岡市交通事業管理者（以下「管理者」という。）が定める額を、管理者が発行する納入通知書によりその指定する場所において納付しなければならない。

2 使用料は、経済事情の変動等により適正を欠くと認めるときは、許可書記載の使用料によらず、これを改定することがある。

3 使用料は、管理者の指定する期日までに納付しなければならない。

4 本許可条件に基づく使用料を納付期限までに納付せず、督促を受けた後に納付する場合は、その納付期限の翌日から納付の日までの期間に応じ、関係法令に基づき算定した延滞金を局に支払わなければならない。

5 既納の使用料は、還付しない。ただし、局の都合により許可を取り消したときその他特別の理由があると認めるときは、管理者は、その全部又はその一部を還付することがある。

6 使用者は、必要な電気料相当額、道路占用料等（以下「経費負担料」という。）について、局が算定した実費相当額を負担しなければならない。

経費負担料は、管理者が発行する納入通知書によりその指定する場所において、管理者の指定する期日までに納付しなければならない。

経費負担料を納付期限までに納付せず、督促を受けた後に納付する場合は、第2の4の規定に準じて算定した延滞金を局に支払わなければならない。

(用途変更等の禁止)

第3 使用者は、管理者の許可を受けなければ当該使用物件の用途、位置、面積、形質等を変更してはならない。

(使用期間中の事故)

第4 使用期間中の事故及び第三者との紛争については、すべて使用者の責任で解決すること。また、使用物件を設置したために起こったとみなされる事故等についても同様とする。

(使用の制限)

第5 当該行政財産の維持管理上必要がある場合には、使用者に対しその使用を制限することがあり、使用者はその制限に従わなければならない。この場合において、制限により使用者に損害があっても、局はその損害の賠償の責を負わないものとする。

2 使用者は、使用物件を第三者に使用させてはならない。

(許可の取消し又は変更)

第6 次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可の全部若しくは、一部を取り消し、又は変更することがある。

(1) 使用者が、許可条件に違反したとき。

(2) 使用物件を、局の事業の用に供するため必要が生じたとき。

(3) 使用物件を、公用又は公共用に供するため必要が生じたとき。

2 前項の規定により、使用許可の全部若しくは、一部を取消し又は変更した場合において、使用者に損害が生じて、その賠償の責を負わない。

(暴力団等関与に対する使用許可の取消)

第7 管理者は、使用者が次の各号のいずれかに該当する者であることが判明したときは、使用許可の取消しをすることができる。この場合において、取消しにより使用者に損害があっても、局はその損害の賠償の責を負わないものとする。

(1) 福岡市暴力団排除条例（平成22年福岡市条例第30号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

(2) 役員の中に暴力団員に該当する者がいる法人

(3) 次に掲げる条例第2条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

ア 暴力団員が経営に事実上参加している事業者

イ 暴力団員の親族等が代表取締役を務めているが、実質的には当該暴力団がその運営を支配している事業者

ウ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

エ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請け契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

オ 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者

カ 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

(原状回復義務)

第8 使用者は、使用許可を取り消され、又は使用許可の期間が満了したときは、管理者の指定する期限までに自己の負担において当該使用物件を原状に復さなければならない。

2 使用者が原状回復の義務を履行しないときは、管理者は、使用者の負担においてこれを行うことができる。この場合、使用者は何等異議を申し立てることができない。

(損害賠償)

第9 使用者は、その責に帰する事由により使用物件の全部又は一部を滅失し、又はき損したときは、その損害を賠償しなければならない。

2 前項に定める場合のほか、使用者は、この許可書に定める義務を履行しないため、局に損害を及ぼしたときはその損害を賠償しなければならない。

(有益費等の請求権の放棄)

第10 使用者は、使用物件について支出した有益費、必要費その他の費用を請求することができない。

(第三者への賠償)

第11 使用者は、使用物件の使用により第三者に損害を与えた場合は、その損害の賠償の責を負わなければならない。

(防犯、防災体制の確立)

第12 使用者は、使用物件の設置場所が地下鉄駅構内であることに十分配慮し、火災、盗難等の予防について、管理体制を確立し、万全を期すこと。配線、配管及び機械設備の保守管理についても十分注意すること。なお、緊急時には、管理者の判断で対処することがある。

(工事等の実施)

第13 使用者は、工事等を実施する場合には、作業計画が駅利用者、駅員及び実施する作業の作業員等の安全に十分に配慮されたものであるか確認を行ったうえで、作業申請を行い、局の承諾を得なければ工事等を実施してはならない。

(停電対策、停電復旧対策)

第14 電気を使用する場合は、局の電気設備の定期点検等により、地下鉄の営業時間外に年に数回の2時間以上を超える停電及び月に数回の数分程度の停電があるため、使用者は停電対策及び停電復旧対策を講じなければならない。

(使用物件の移転等)

第15 管理者が使用物件の移転、変更、修理又は撤去を指示した場合には、使用者はその指示に従い、管理者の指定する期限までに自己の負担において使用物件の移転等を行わなければならない。

(届出事項)

第16 使用者は、次の各号に掲げる場合には、遅滞なく管理者に届け出なければならない。

(1) 住所、氏名もしくは商号を変更したとき。

(2) 使用者である法人が解散又は合併したとき。

(3) 使用の期間を短縮し、又は使用を廃止しようとするとき。

(道路占用)

第17 使用物件が道路下に位置する場合において、局が道路管理者から書類等の提出を求められた際は、使用者は必要な書類を局に提供しなければならない。

(実地調査等)

第18 管理者は、使用物件について、随時実地を調査し、使用者に対して資料の提出又は報告を求め、その他使用物件の維持使用に関し必要な指示をすることができ、使用者はその求め及び指示に従わなければならない。

(免責事項)

第19 局は、使用者が被る次の損害に対して、その責めを負わないこととする。

(1) 盗難等交通局の責めに帰さない損害

(2) 建物所有者として通常払うべき程度の注意を払ったにもかかわらず発生した駅の構造物等からの漏水並びに構造物のき裂及び一部落下による損害

(3) 局の責めに帰さない事故もしくは災害等、または計画運休による駅構内の使用不能による使用物件の一時使用停止

(4) 駅の維持管理に必要な点検、修理変更及び改良工事による使用物件の一時使用停止

(その他)

第20 前各項各号の条件のほか、福岡市交通局公有財産規程、その他関係法令を遵守し、その他管理者の指示に従わなければならない。

2 使用物件及びその周辺の清掃・じん芥処理については、使用者の責任において処理すること。

3 営業に必要な許認可・免許等の条件を満たすこと。

4 使用物件に係わる各種保険等には、使用者の責任及び費用負担において加入すること。

5 使用者は、当該月の売上総額等を月末付け文書にて、すみやかに管理者へ報告しなければならない。